

2025 年版

2024 年における 愛知県内企業の海外事業活動

【付属資料】 海外進出拠点一覧（国・地域別／企業別）

2026 年（令和 8 年）1 月



公益財団法人あいち産業振興機構

ま え が き

この冊子は、愛知県内に本社を置く企業の海外進出の現状、海外拠点の実態及び海外拠点の増減の方向性を把握するために、2025年初めに行った「海外事業活動調査」の調査結果を、「2024年における愛知県内企業の海外事業活動」として取りまとめたものです。

本書が、県内企業の海外進出動向の把握、今後の海外事業展開の検討など、皆様のお役に立つことができれば幸いです。

2026年（令和8年）1月

公益財団法人あいち産業振興機構

目 次

調査の概要及び定義	3
-----------	---

I 海外進出の現状

1 海外進出企業数・拠点数	5
(1) 海外進出企業数・拠点数の推移	
(2) 新規進出拠点数・撤退拠点数の推移	
(3) 新規進出拠点数・撤退拠点数の構成比の推移	
2 進出先の国・地域	8
3 業種別の海外進出状況	8
(1) 業種別に見た進出企業数	
(2) 業種別に見た進出拠点数	
4 業態別の海外進出状況	9
5 企業規模別の海外進出状況	10
(1) 規模別に見た進出企業数	
(2) 規模別に見た進出拠点数	
(3) 資本金規模別に見た進出企業数	
6 特定の国・地域への進出	11
(1) 中国への進出	
(2) アセアンへの進出	
(3) インドへの進出	
(4) アメリカへの進出	

II 海外拠点の今後の方向性に関するアンケート結果

1 海外拠点の今後の増減の方向性	18
2 海外拠点を増加させる国と増加の理由	20
3 海外拠点を減少させる国と減少の理由	23
4 海外生産比率の今後の増減の方向性	23

【資料編】

- I 集計表
- II 海外進出拠点一覧（国・地域別）
- III 海外進出拠点一覧（企業別）

調査の概要

1 目的

愛知県内に本社を置く企業（以下「県内企業」という。）の海外拠点の実態を継続的に把握することにより、県内企業の国際化の動向を知るとともに、企業の海外事業活動に対する支援策を検討するための基礎資料とする。

2 調査対象

海外に進出しているか、進出していると思われる県内企業。

3 調査方法

調査対象企業に調査票・アンケートを送付し、その回答を回収するとともに、ウェブサイト等で進出状況を確認。

4 調査期間

2025年（令和7年）1月から3月

5 調査時点

2024年（令和6年）12月末現在

6 回答状況

有効発送数： 1, 107社

回答数： 952社

回答率： 86.0%

海外進出企業数： 928社

※有効発送数とは、総発送数（1,111社）のうち海外進出していない新規調査先企業を除いた数

定義

1 海外進出

「海外進出」とは、次のいずれかに該当する場合をいう。

- （1） 県内企業が、海外に支店（営業所）・駐在員事務所を設置している場合。
- （2） 県内企業が、海外に現地法人を設置している場合（外国企業との業務・技術提携は海外進出として扱わない）。なお、海外進出の時期は、現地での活動開始時点とするが、明確でない場合はその海外拠点の設立日とする。

2 現地法人

「現地法人」は、次のいずれかに該当する場合をいう。

- （1） 県内企業が10%以上出資して設立した海外法人
- （2） 県内企業が出資して設立した海外法人で、日本から社員を派遣している場合
- （3） 県内企業が50%を超える出資をして設立した海外法人が、50%を超える出資をして設立した海外孫会社

3 海外拠点

「海外拠点」とは、県内企業が海外に設置している支店（営業所）・駐在員事務所及び現地法人をいう。なお、次の点に注意を要する。

- （1） 県内企業数社による共同出資で設立された現地法人は、出資会社ごとに海外拠点としてカウントする。
- （2） 解散手続がなされていないが実質的に活動していない「休眠現地法人」は、海外拠点にカウントしない。
- （3） 現地法人が設置している支店（営業所）・駐在員事務所については、そこに日本からの派遣職員がいる場合のみ海外拠点としてカウントする。
- （4） 企業の合併により増えた拠点については、合併したときから海外拠点としてカウントする。

4 中小企業

中小企業基本法に準じる（下表参照）

なお、進出した年では中小企業であっても、調査時点で大企業の区分に該当する場合は、大企業の進出としている。

業種	従業員数又は資本金額
製造業等	300人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5千万円以下
サービス業	100人以下又は5千万円以下

5 下請企業

製造業で且つ中小企業のうち、自社製品が過半を占めていない場合(他社製品の生産比率が50%以上)を、下請企業とする。

6 業種分類

日本標準産業分類に準じ、製造業 21 業種、非製造業 16 業種に分類した。多角経営企業の場合は、調査時点における申告により主たる業種 1 つを選択している。

製造業分類	非製造業分類
1 食料品	31 農・林・漁業
2 繊維	32 鉱業
3 木材・木製品	33 建設業
4 家具・装備品	34 電気・ガス・熱供給・水道業
5 パルプ・紙・紙加工品	35 情報通信業
6 印刷	36 運輸・郵便業
7 化学工業・石油製品	37 卸売業
8 ゴム・プラスチック製品	38 小売業
9 皮革・毛皮・同製品	39 金融・保険業
10 窯業・土石	40 不動産・物品貸借業
11 鉄鋼	41 宿泊・飲食サービス業
12 非鉄金属	42 生活関連サービス業・娯楽業
13 金属製品	43 教育・学習支援業
14 はん用機器	44 医療・福祉
15 生産用機器	45 その他のサービス業
16 業務用機器	46 その他の非製造業
17 電子部品・デバイス・電子回路	
18 電気機器	
19 情報通信機器	
20 輸送機器	
21 その他の製造業	

7 国及び地域

世界を次表の7つに分類した。

(注)「その他アジア」のうち中国については、進出数が多いため、本文等では「その他アジア」から抜き出して分析している。

また、台湾・香港は、中国とは別に取り扱っている。

アジア

(アセアン)

タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオス

(その他アジア)

韓国、中国、香港、台湾、モンゴル、インド、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン

オセアニア

オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィジー、ミクロネシア連邦

欧州

イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、ポルトガル、スペイン、イタリア、スイス、オーストリア、ギリシャ、モナコ、アイルランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スロベニア、クロアチア、モンテネグロ、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ジョージア、カザフスタン、ウズベキスタン

北米

アメリカ、カナダ

中南米

ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パナマ、ジャマイカ、プエルトリコ、トリニダード・トバゴ、

中近東

トルコ、イスラエル、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン、カタール、イラン、イラク、ヨルダン

アフリカ

エジプト、モロッコ、ケニア、タンザニア、南アフリカ、アンゴラ、ウガンダ、セネガル、チュニジア

8 その他注意事項

文中のパーセンテージ表示は四捨五入で表記しているため、構成比の内訳の計と合計が異なる場合がある。

I 海外進出の現状

1 海外進出企業数・拠点数

(1) 海外進出企業数・拠点数の推移

2024年12月末現在で海外に進出している愛知県内の企業数（以下「現進出企業」という。）は928社で、6年連続の減少となった。また、県内企業が進出する海外の拠点数（以下「現進出拠点」という。）は4,067か所で、4年連続の減少となった。

進出企業数・拠点数の推移

年	海外進出 企業数			海外進出 拠点数		
	新規進出企業数	全面撤退企業数	総企業数	新規進出拠点数	撤退拠点数	総拠点数
2015年	22	15	982	151	57	4,220
2016年	14	22	974	129	95	4,254
2017年	18	14	978	102	67	4,289
2018年	17	10	985	109	80	4,318
2019年	16	23	978	117	95	4,340
2020年	5	8	975	70	68	4,342
2021年	4	9	970	26	58	4,310
2022年	0	13	957	26	83	4,253
2023年	1	22	936	28	192	4,089
2024年	2	10	928	34	56	4,067

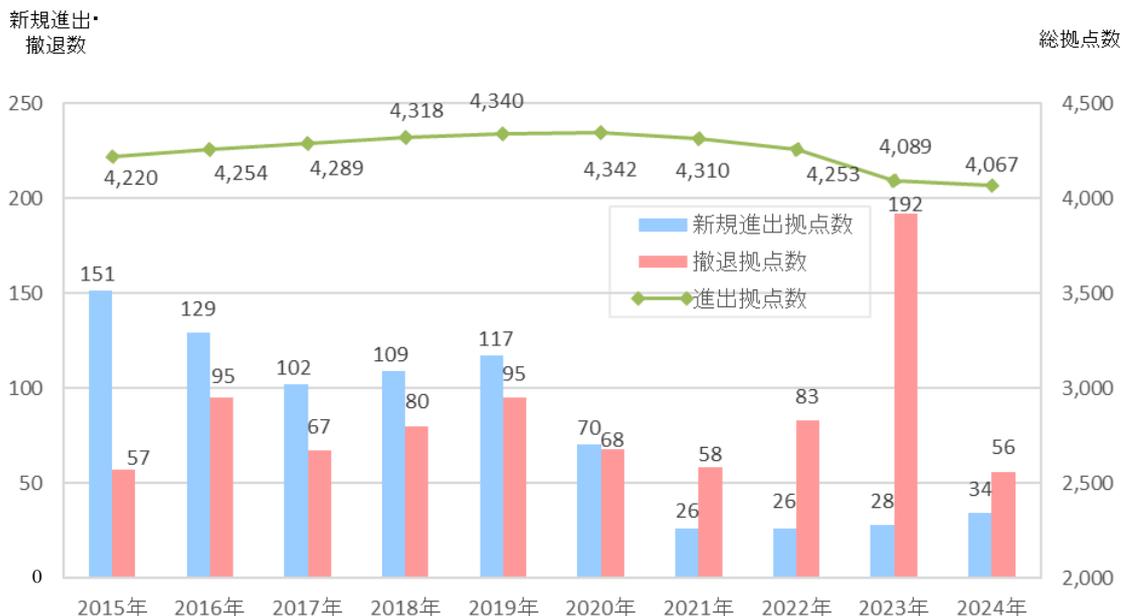
※撤退には、本社が愛知県外に移転し本調査の対象外となった企業・拠点を含む。

(2) 新規進出拠点数・撤退拠点数の推移

過去10年の拠点数の推移を見ると、新規進出拠点数は、2016、2017年で約22～27件ほど減少、2018、2019年では7～8件と若干ではあるが増加に転じたものの2020年には47件、2021年には44件と大幅に減少し、2022年から2023年では2件、2023から2024年では6件と増加しているが、小幅な動きとなっている。

撤退拠点数は、2015年から2022年までは57件から95件の幅で増減していたが、2023年は前年の約2.3倍の192件となり、これまでの年に比べ突出して増加した。2024年は、56件と例年同様の件数となっている。新規進出拠点数は若干増加しているが、撤退拠点数の方が多いため、総拠点数は減少している。

新規進出拠点数・撤退拠点数の推移



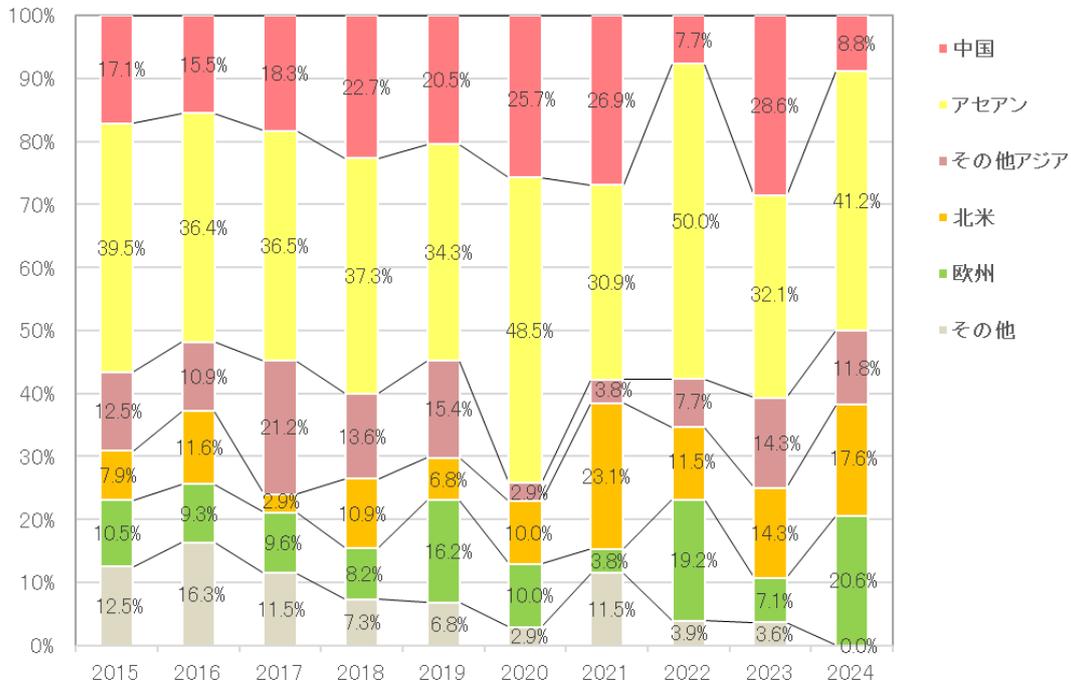
(3)新規進出拠点数・撤退拠点数の構成比の推移

新規進出拠点数の地域別構成比

過去10年間の新規進出拠点数の地域別構成比を見ると、各年ともアセアンの割合が最も高く、中国とアセアンで5割を占めている。

2024年は中国の割合が低くなり、欧州の割合が過去最高となっている。

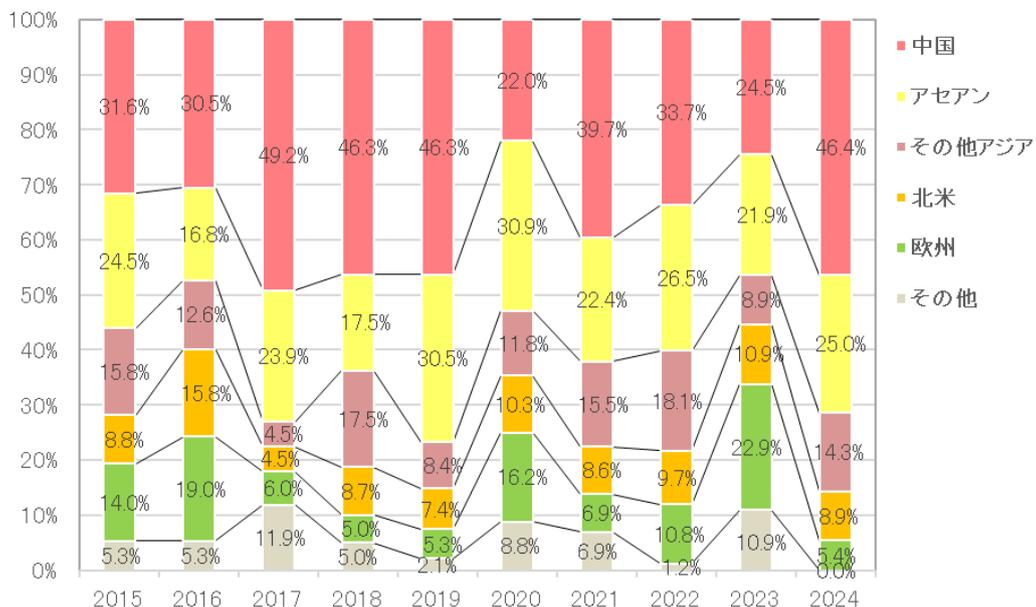
新規進出拠点数の地域別構成比



撤退拠点数の地域別構成比

過去10年間の撤退拠点の地域別構成比を見ると、2020、2023年を除き、中国が全体の3分の1から半分近くを占める高い割合となっていたが、2023年は欧州からの撤退が急増し、中国、アセアン、欧州がそれぞれ全体の4分の1程度を占めていた。2024年は、再び中国からの撤退拠点数が増えており、全体の4割強を占めている。

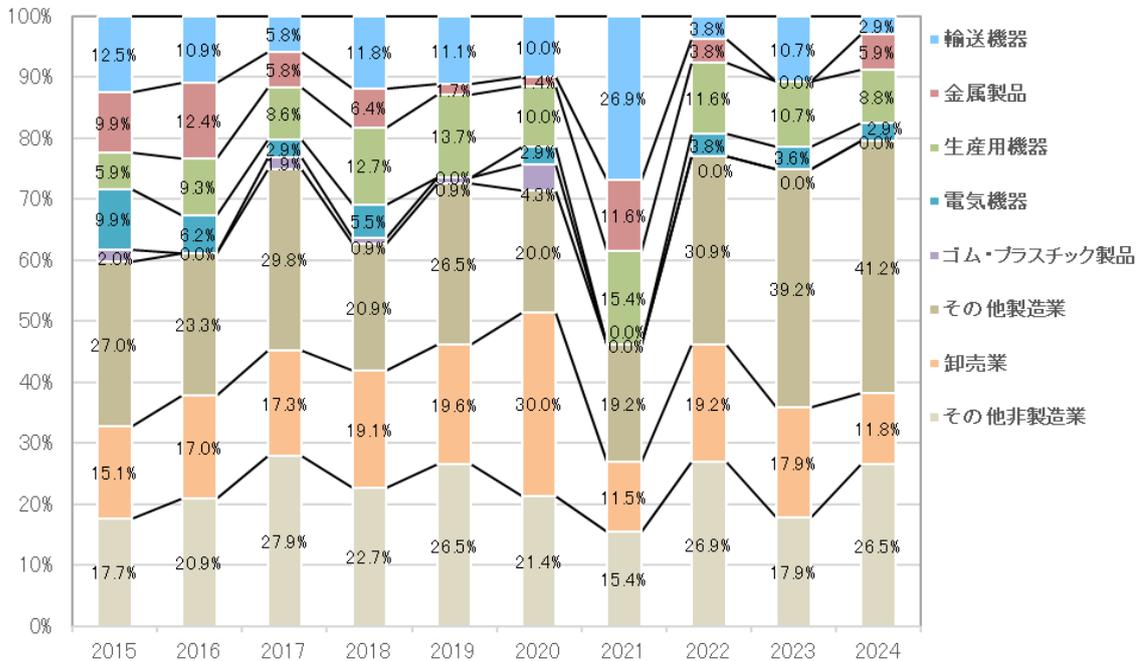
撤退拠点の地域別構成比



新規進出拠点数の業種別構成比

過去10年間の新規進出拠点数の業種別構成比を見ると、2024年の非製造業の卸売業の割合が、2021年に次ぐ低さとなっており、製造業では輸送機器の割合が過去最低となっている。また、2024年のその他製造業の割合は過去最高の4割を超えている。

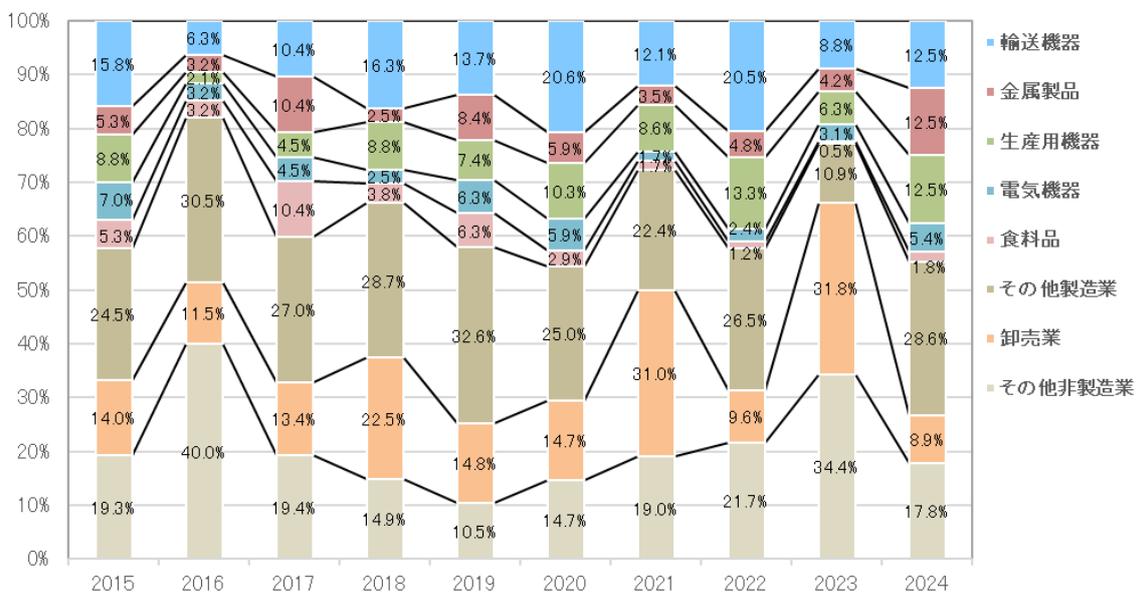
新規進出拠点数の業種別構成比



撤退拠点数の業種別構成比

過去10年間の撤退拠点数の業種別構成比を見ると、製造業の輸送機器の割合は、2023年に過去2番目に低い水準であったが、2024年では少し増加した。2023年に過去最低となっていたその他の製造業は、これまでの年と同じ3割程度となった。一方、非製造業の卸売業の割合は、2023年で過去最高であったが、2024年は過去最低の割合となっている。

撤退拠点数の業種別構成比



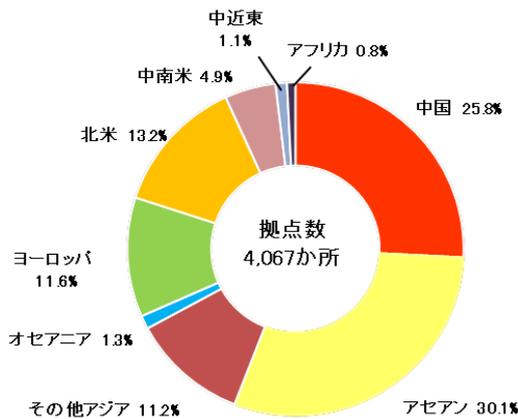
2 進出先の国・地域

現進出拠点（4,067か所）を国・地域別に見ると、81か国・地域に及んでいる。

そのうち、アジア地域の拠点数が全体の67.1%を占め、中でも中国は、拠点数1,051か所（企業数556社）と最も多く、総拠点数の25.8%を占めている。

なお、中国以外で拠点数が100か所以上の国は、アメリカ491か所（252社）、タイ474か所（341社）、インドネシア247か所（191社）、ベトナム210か所（170社）、インド138か所（93社）、台湾116か所（94社）、メキシコ115か所（80社）で、中国を含め100か所以上の拠点がある国は8か国となっている。

現進出拠点の地域別分布



地域別の現進出企業数・現進出拠点数

国・地域	企業数 (社)	拠点数 (件)	
		件数	構成比 (%)
アジア	1,861	2,730	67.1%
中国	556	1,051	25.8%
ASEAN	935	1,223	30.1%
その他のアジア	370	456	11.2%
オセアニア	38	53	1.3%
ヨーロッパ	347	473	11.6%
北米	287	537	13.2%
アメリカ	252	491	12.1%
中南米	143	197	4.9%
中近東	39	45	1.1%
アフリカ	26	32	0.8%
総計	2,741	4,067	100.0%

※1社で複数の国に進出している企業があるため、企業数の2,741社は延べ数。(現進出企業数は928社)

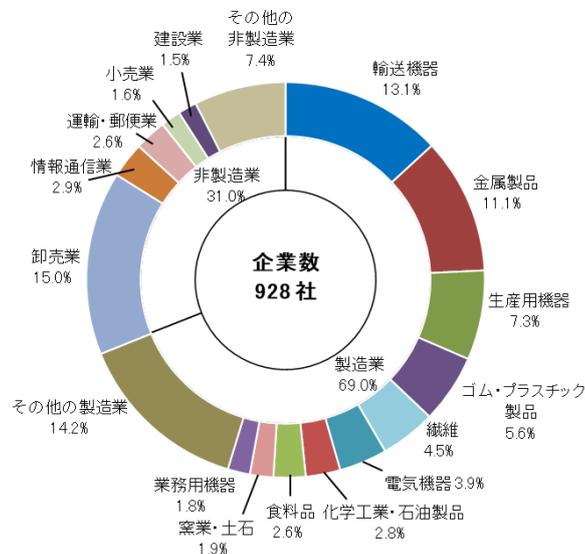
3 業種別の海外進出状況

(1) 業種別に見た海外進出企業数

現進出企業（928社）を製造業・非製造業別に見ると、製造業が640社（69.0%）、非製造業が288社（31.0%）となっている。

これを業種別に見ると、卸売業が139社（15.0%）で最も多く、次いで輸送機器122社（13.1%）、金属製品103社（11.1%）、生産用機器68社（7.3%）、ゴム・プラスチック製品52社（5.6%）、繊維42社（4.5%）の順となっている。

現進出企業の業種別構成比



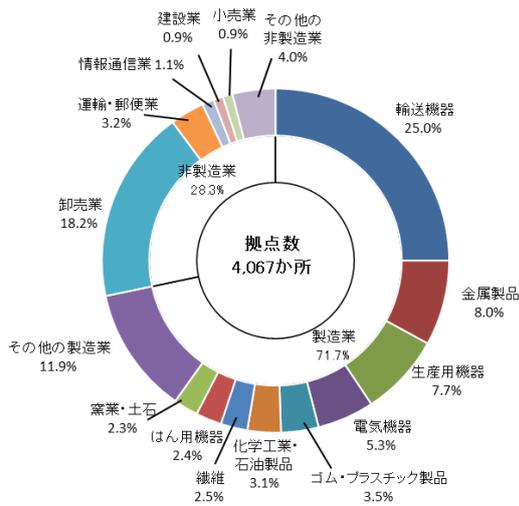
(2)業種別に見た海外進出拠点数

現進出拠点(4,067か所)を製造業・非製造業別に見ると、製造業が2,915か所(71.7%)、非製造業が1,152か所(28.3%)となっている。

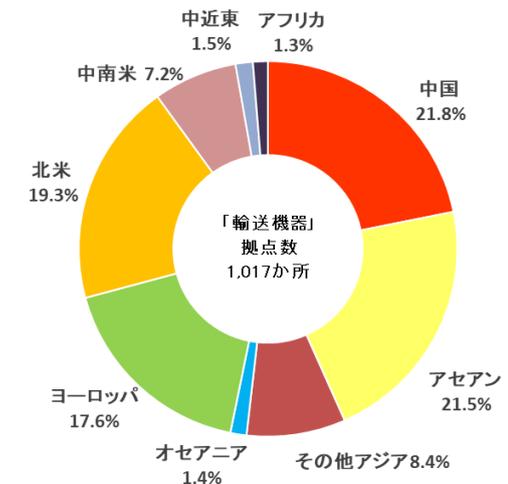
業種別では、輸送機器が1,017か所(25.0%)で最も多く、卸売業が742か所(18.2%)、金属製品325か所(8.0%)、生産用機器313か所(7.7%)、電気機器217か所(5.3%)、ゴム・プラスチック製品144か所(3.5%)の順であった。

このうち、本県の主要産業である輸送機器の地域別分布を見ると、中国222か所(21.8%)、アセアン219か所(21.5%)、北米196か所(19.3%)、ヨーロッパ179か所(17.6%)など、世界の主要地域に広く進出していることが分かる。

現進出拠点の業種別構成比



「輸送機器」の現進出拠点の地域別分布



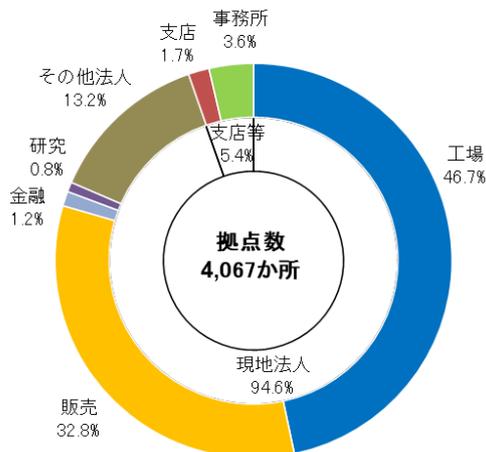
4 業態別の海外進出状況

海外進出の形としては、現地法人を設立するものと、国内法人の支店(営業所)・事務所として活動を行うものの2種類に大別される。

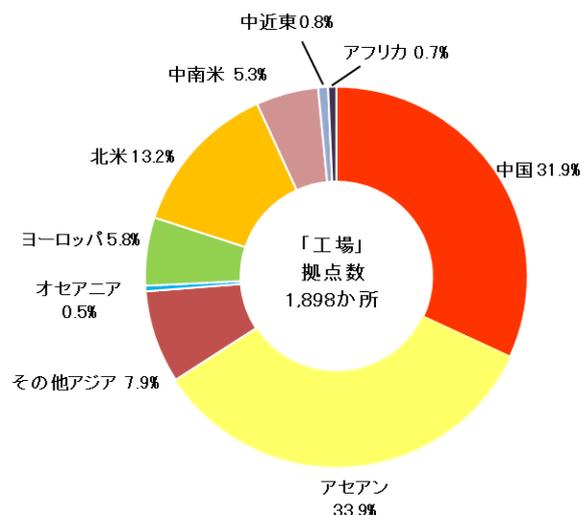
現進出拠点(4,067か所)のうち、現地法人は3,849か所で全体の94.6%を占め、支店・事務所は218か所(5.4%)となっている。

また、業態別に見ると、工場1,898か所(46.7%)、販売1,333か所(32.8%)の2業態が大半を占め、また、工場の地域別分布を見ると、約74%の1,400か所がアジアへの進出である。

現進出拠点の業態別構成比



「工場」の現進出拠点の地域別分布



5 企業規模別の海外進出状況

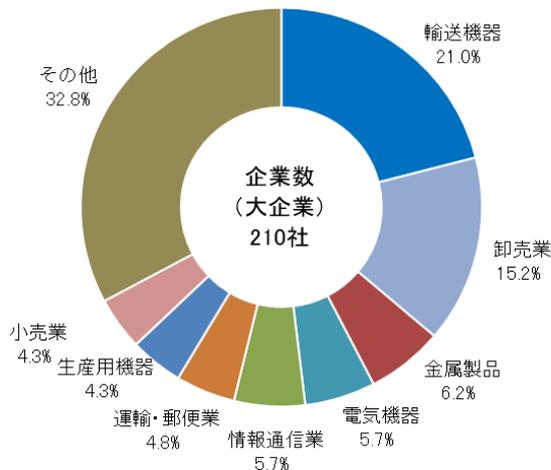
(1) 規模別に見た進出企業数

現進出企業（928社）を企業規模別に見ると、大企業が210社（22.6%）、中小企業が718社（77.4%）であった。

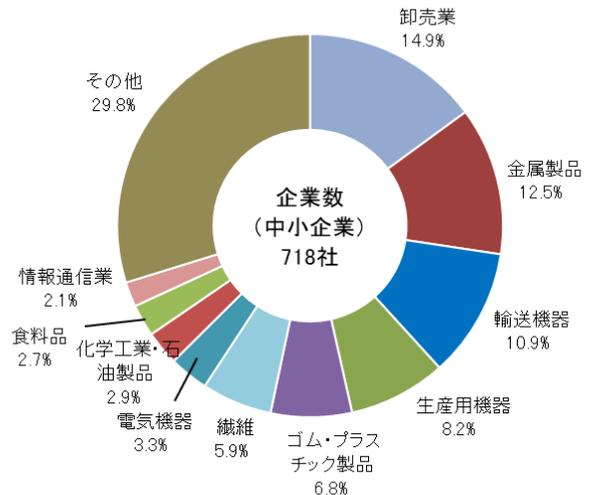
業種別に見ると、大企業では、輸送機器が44社（21.0%）で最も多く、次いで卸売業が32社（15.2%）、金属製品13社（6.2%）などの順となっている。

中小企業では、卸売業が107社（14.9%）で最も多く、次いで金属製品が90社（12.5%）、輸送機器が78社（10.9%）などの順となっている。

業種別進出企業数の構成比(大企業)



業種別進出企業数の構成比(中小企業)



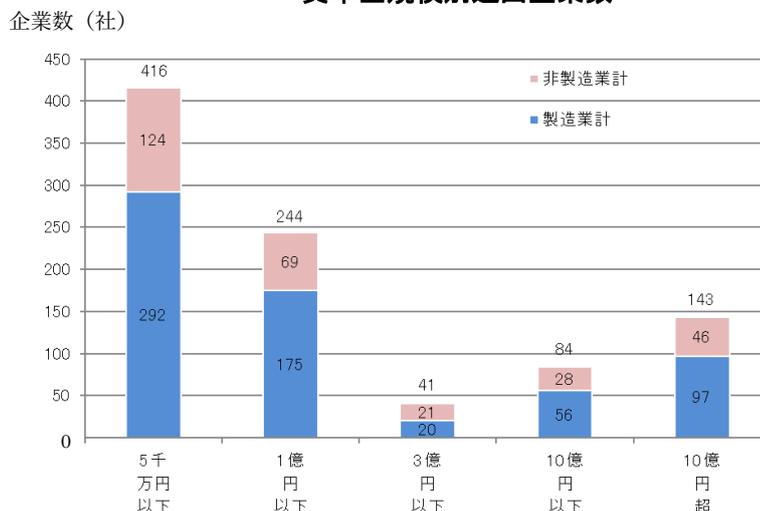
(2) 規模別に見た進出拠点数

現進出拠点（4,067か所）を企業規模別に見ると、大企業（210社）の拠点は2,455か所（60.4%）で、1社あたり拠点数は11.7か所となっている。中小企業（718社）の拠点は1,612か所（39.6%）で、1社あたり拠点数は2.2か所となっている。

(3) 資本金規模別に見た進出企業数

現進出企業（928社）を資本金規模別に見ると、資本金が「5千万円以下の企業」が416社（全体の44.8%）と最も多く、次いで「5千万円超え1億円以下の企業」が244社（26.3%）、「10億円超えの企業」が143社（15.4%）などの順になっている。

資本金規模別進出企業数



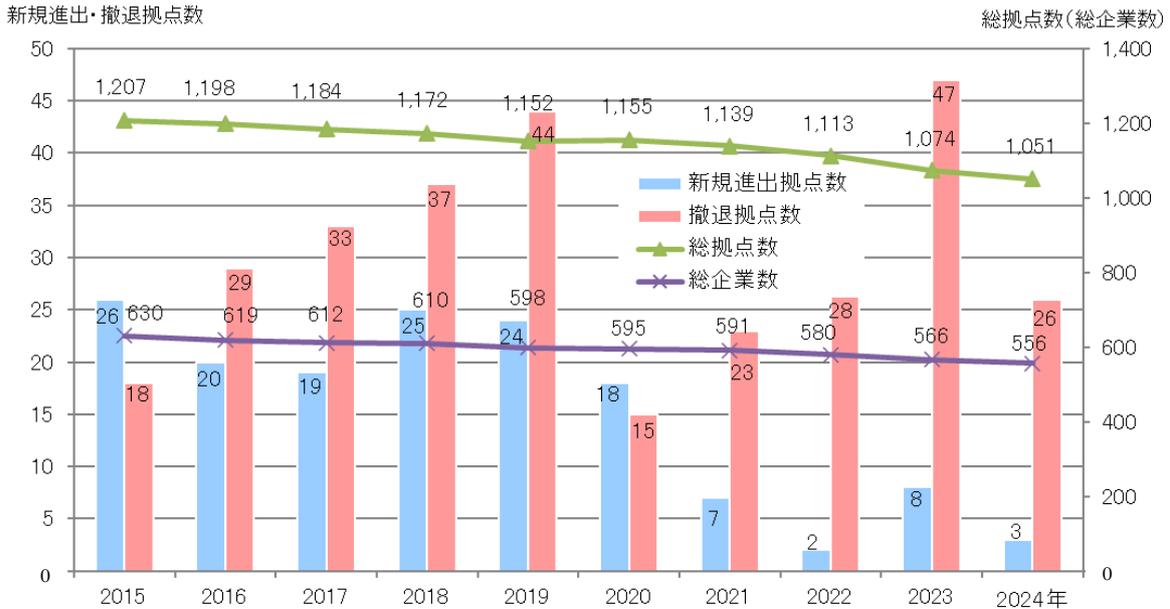
6 特定の国・地域への進出

(1) 中国への進出

2024年12月末現在で、中国（香港・台湾を除く）に進出している企業数は556社、拠点数は1,051か所で、企業数及び拠点数ともに世界の国の中で最も多くなっている。

中国に進出した企業数及び拠点数は、2015年から減少傾向が続いており、新規進出拠点数は、2022年に2か所のみだったものが、2023年に8か所と若干増加し、2024年に3か所減少した。撤退拠点数は、2023年に過去最高の47か所となった後、2024年は26か所に減少した。

中国への進出 総数・新規進出拠点数・撤退拠点数の推移



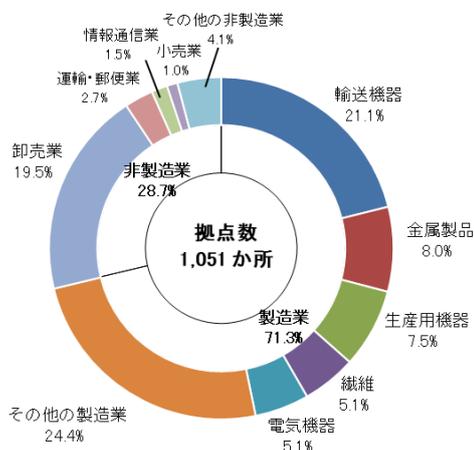
中国への現進出拠点を製造業・非製造業別に見ると、製造業の拠点が749か所（71.3%）、非製造業の拠点が302か所（28.7%）となっている。

また、業種別に見ると、輸送機器が222か所（21.1%）と最も多く、次いで卸売業205か所（19.5%）、金属製品84か所（8.0%）、生産用機器79か所（7.5%）などの順となっている。

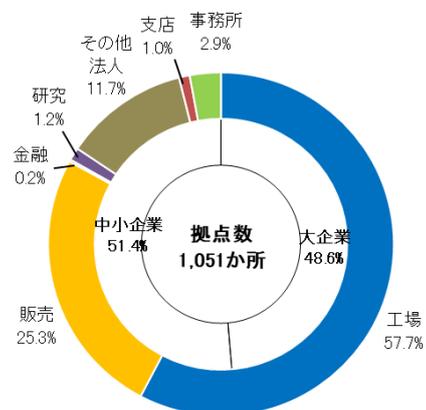
また、企業規模別に見ると、大企業の拠点が511か所（48.6%）、中小企業の拠点が540か所（51.4%）となっている。

さらに、業態別に見ると、工場606か所（57.7%）、販売266か所（25.3%）と、この2業態で全体の8割以上を占めている。

中国 現進出拠点数の業種別構成比



中国 現進出拠点数の業態別構成比



中国への現進出拠点を地域別に見ると、上海市が 288 か所 (27.4%) と最も多く、次いで江蘇省 217 か所 (20.6%)、広東省 183 か所 (17.4%)、天津市 108 か所 (10.3%) の順で、上位 4 市省の拠点数の合計 (796 か所) は中国の全拠点数の 75.7% を占めている。

中国 地域別進出拠点数・企業数

地域	拠点数		企業数	
上海市	288	27.4%	233	28.4%
江蘇省	217	20.6%	167	20.3%
広東省	183	17.4%	135	16.4%
天津市	108	10.3%	69	8.4%
遼寧省	57	5.4%	52	6.3%
浙江省	54	5.1%	45	5.5%
北京市	41	3.9%	30	3.7%
山東省	34	3.3%	26	3.2%
上記 上位8地域の計	982	93.4%	757	92.2%
その他の地域の計	69	6.6%	64	7.8%
総計	1,051	100.0%	821	100.0%

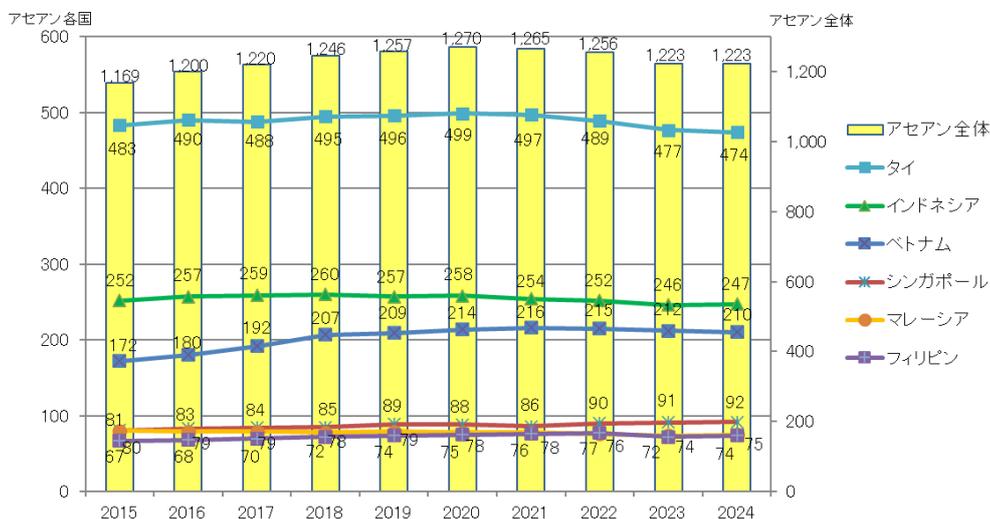
※1 社で複数の国に進出している企業があるため、企業数の 821 社は延べ数。(現進出企業数は 556 社)

(2) アセアンへの進出

2024 年 12 月末現在で、アセアン地域へ進出している企業の拠点数は 1,223 か所となり、2020 年までの増加傾向から減少傾向に移行している。

アセアン全体の拠点数の 4 割近くを占めるタイを始め、多くの国は 2016 年以降、拠点数が横ばいか、または減少傾向にある中、微増していたベトナムも、拠点数 2 位のインドネシアに近づいてはいるが、2022 年から少しずつ減少している。

アセアン各国への進出 拠点数の推移(1)



アセアン各国への進出 拠点数の推移(2)

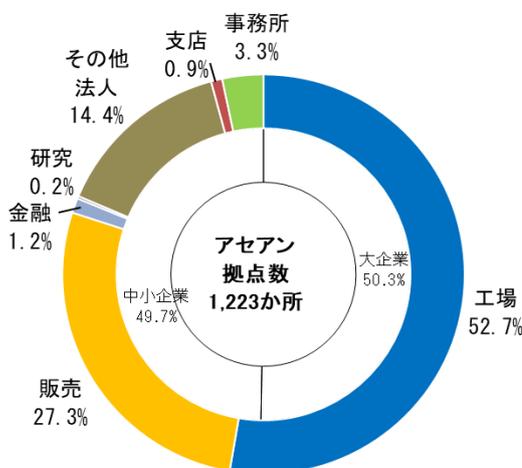
年	タイ	インドネシア	ベトナム	シンガポール	マレーシア	フィリピン	アセアン全体
2015	483	252	172	81	80	67	1,169
2016	490	257	180	83	79	68	1,200
2017	488	259	192	84	79	70	1,220
2018	495	260	207	85	78	72	1,246
2019	496	257	209	89	79	74	1,257
2020	499	258	214	88	78	75	1,270
2021	497	254	216	86	78	76	1,265
2022	489	252	215	90	76	77	1,256
2023	477	246	212	91	74	72	1,223
2024	474	247	210	92	75	74	1,223

アセアン全体及びアセアン主要国（タイ、インドネシア、ベトナム）への現進出拠点を企業規模別に見ると、アセアン全体では大企業615か所(50.3%)中小企業608か所(49.7%)、タイでは大企業228か所(48.1%)中小企業246か所(51.9%)と大企業と中小企業の構成比がほぼ同じであったが、インドネシアでは大企業139か所(56.3%)中小企業108か所(43.7%)と大企業の構成比が高く、ベトナムでは、大企業81か所(38.6%)中小企業129か所(61.4%)と中小企業の構成比が高くなっている。

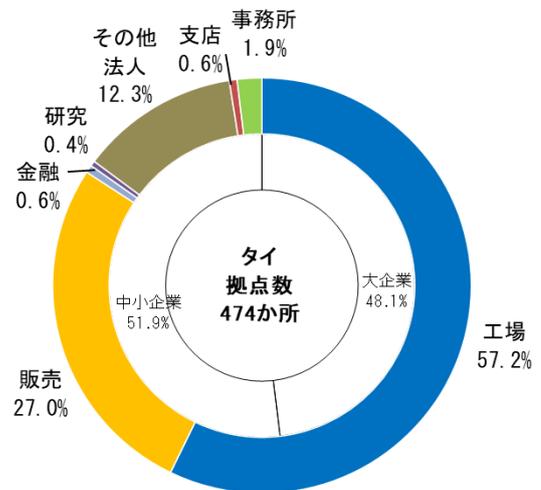
また、業態別に見ると、ベトナムは他の国と比べ事務所の構成比が高く、販売の構成比が低くなっている。

アセアン全体及びアセアン主要国 現進出拠点の業態別構成比

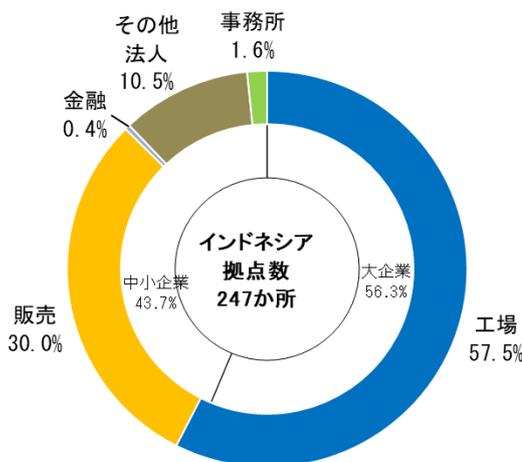
アセアン全体



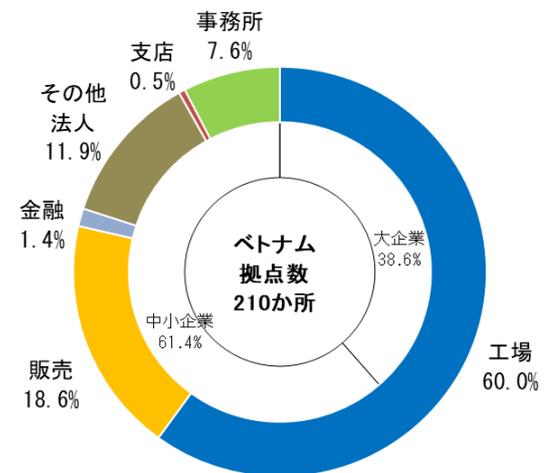
タイ



インドネシア



ベトナム

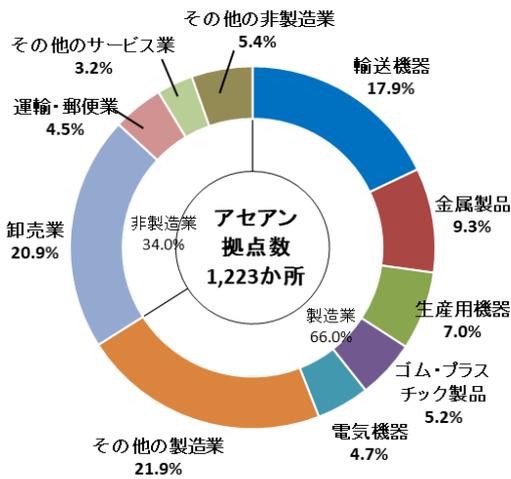


アセアン全体及びアセアン主要国（タイ・インドネシア・ベトナム）への現進出拠点を製造業・非製造業別に見ると、アセアン全体では製造業 807 か所（66.0%）非製造業 416 か所（34.0%）、タイでは製造業 318 か所（67.1%）非製造業 156 か所（32.9%）、インドネシアでは製造業 170 か所（68.9%）非製造業 77 か所（31.1%）、ベトナムでは製造業 148 か所（70.4%）非製造業 62 か所（29.6%）となり、いずれも製造業の割合が6割を超えている。

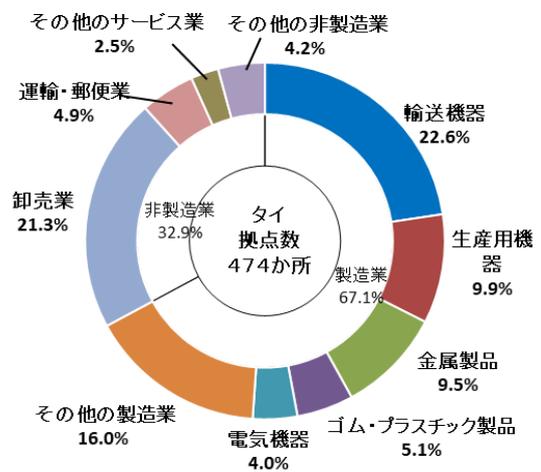
また、これを業種別に見ると、アセアン全体と比較して、タイでは輸送機器と生産用機器の構成比がやや高く、インドネシアでは輸送機器の構成比が特に高く卸売業の構成比もやや高い。これに対し、ベトナムでは輸送機器の構成比は低く金属製品の構成比が高くなっている。

アセアン全体及びアセアン主要国 現進出拠点の業種別構成比

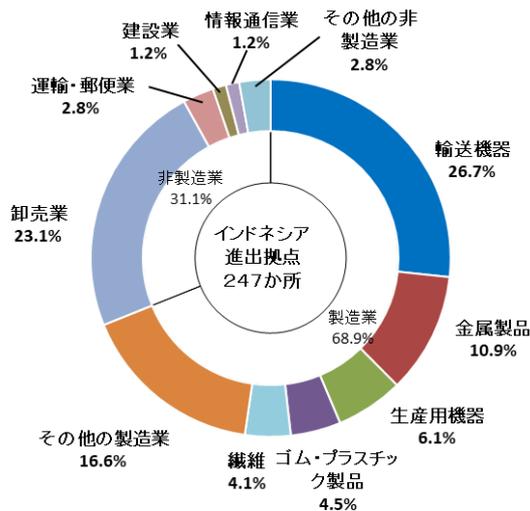
アセアン全体



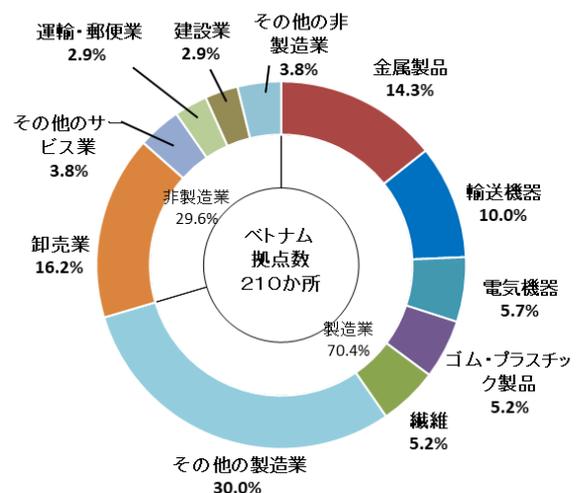
タイ



インドネシア



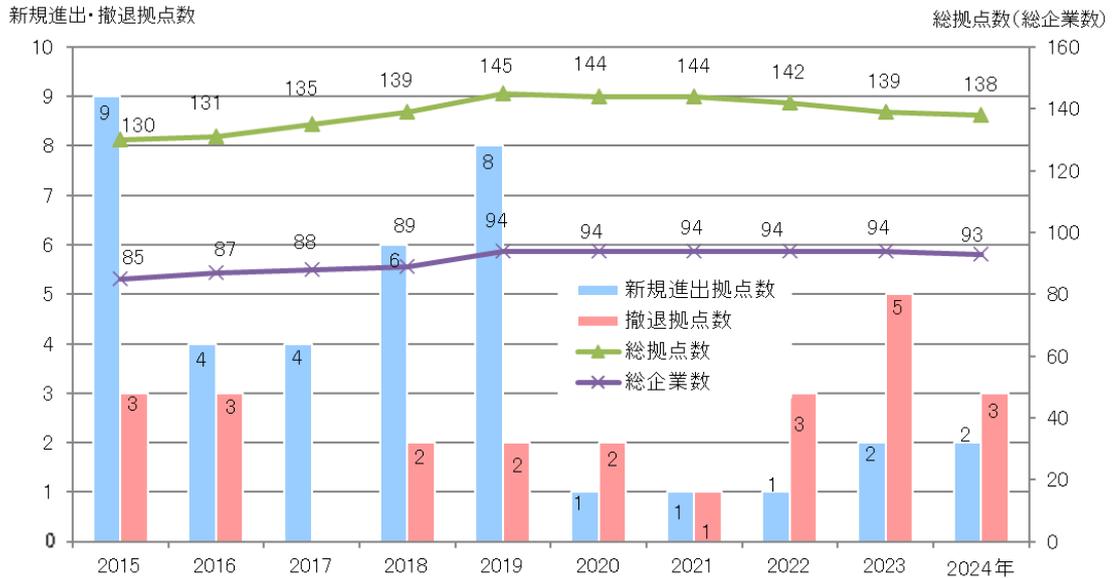
ベトナム



(3) インドへの進出

2024年12月末現在で、インドへ進出している企業数は93社、拠点数は138か所となっている。

インドへの進出 総拠点数・新規進出拠点数・撤退拠点数の推移



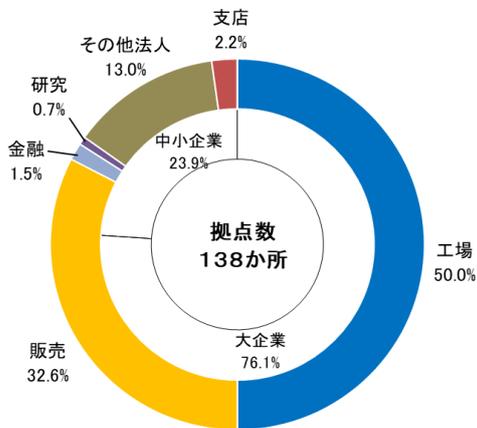
インドへの現進出拠点を企業規模別に見ると、大企業が105か所(76.1%)、中小企業が33か所(23.9%)で、大企業の割合が中国やアセアンに比べて非常に高くなっている。

これを製造業・非製造業別に見ると、製造業が96か所(69.6%)、非製造業が42か所(30.4%)で、中国やアセアン同様に、製造業の割合が高くなっている。

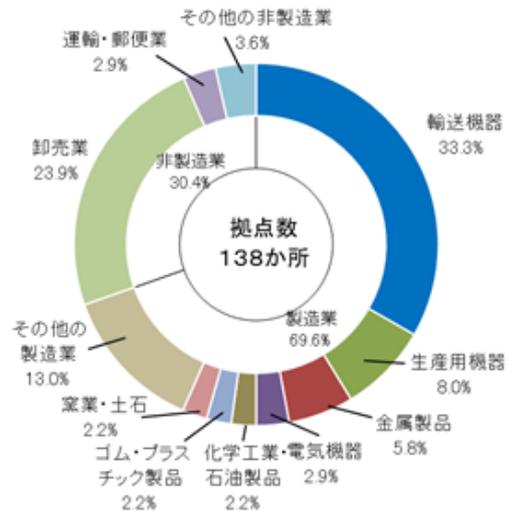
また、業種別に見ると、輸送機器が46か所(33.3%)と最も多く、その構成比は、中国(21.1%)やアセアン(17.9%)に比べてかなり高くなっている。

さらに、業態別に見ると、工場69か所(50.0%)、販売45か所(32.6%)と、この2業態が8割以上を占めている。

インド 現進出拠点数の業態別構成比



インド 現進出拠点数の業種別構成比



インドへの現進出拠点を州別に見ると、カルナータカ州が 41 か所 (29.7%) と最も多く、次いでハリヤナ州 40 か所 (29.0%)、タミル・ナードゥ州 18 か所 (13.1%) の順で、この3つの州の拠点数の合計でインドの全拠点数の7割以上を占めている。

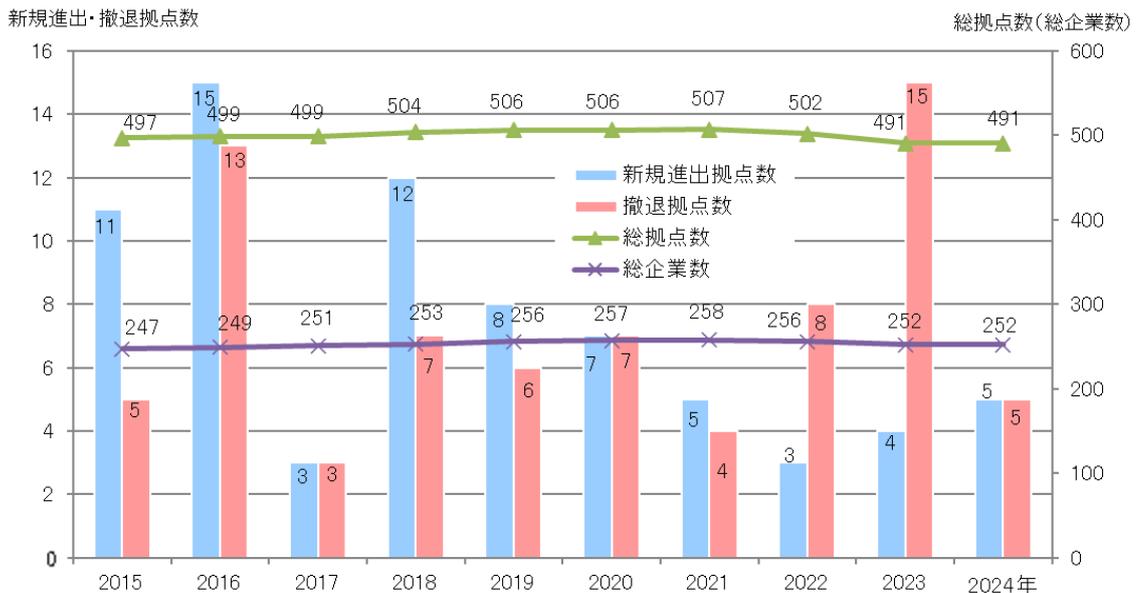
インド 州別拠点数

州名	拠点数	
カルナータカ州	41	29.7%
ハリヤナ州	40	29.0%
タミル・ナードゥ州	18	13.1%
マハラーシュトラ州	11	8.0%
デリー連邦直轄領	9	6.5%
ウッタル・プラデシュ州	6	4.3%
ラジャスターン州	6	4.3%
グジャラート州	3	2.2%
上記 上位8州の計	134	97.1%
その他の州の計	4	2.9%
総計	138	100.0%

(4)アメリカへの進出

2024年12月末現在で、アメリカへ進出している企業数は252社、拠点数は491か所となっている。

アメリカへの進出 総拠点数・新規進出拠点数・撤退拠点数の推移



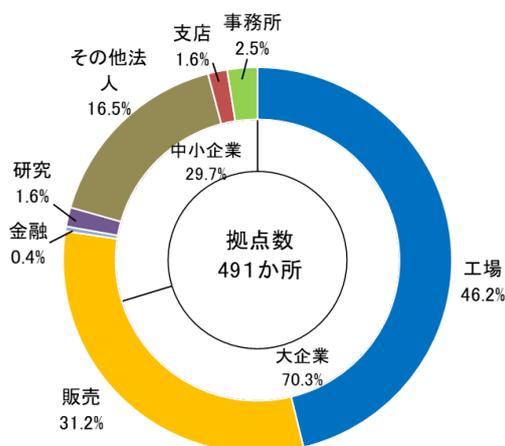
アメリカへの現進出拠点を企業規模別に見ると、全 491 か所のうち大企業が 345 か所 (70.3%)、中小企業が 146 か所 (29.7%) で、大企業の割合が中国 (48.6%) やアセアン (50.3%) に比べてインド(76.1%)同様にかなり高くなっている。

これを製造業・非製造業別に見ると、製造業が 379 か所 (77.2%)、非製造業が 112 か所 (22.8%) で、中国 (71.3%)、アセアン (66.0%)、インド (69.6%) 同様にやはり製造業の割合が高くなっている。

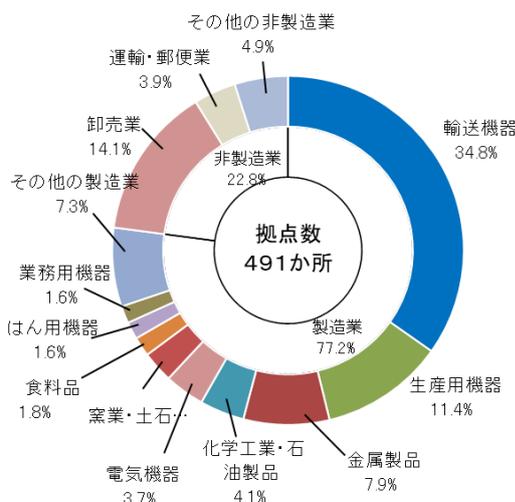
また、業種別に見ると、輸送機器が 171 か所 (34.8%) と最も多く、その構成比はインド (33.3%)同様に、中国 (21.1%)やアセアン(17.9%)に比べてかなり高くなっている。

さらに、業態別に見ると、工場 227 か所 (46.2%)、販売 153 か所 (31.2%) と、やはりこの 2 業態が大半を占めている。

アメリカ 現進出拠点の業態別構成比



アメリカ 現進出拠点の業種別構成比



アメリカへの現進出拠点を州別に見ると、カリフォルニア州が最も多く 64 か所 (13.1%)、次いでケンタッキー州 62 か所 (12.6%)、ミシガン州 53 か所 (10.8%)、インディアナ州 52 か所 (10.6%) などの順で、上位 8 州の合計でアメリカの全拠点数の 7 割以上を占めている。

アメリカ 州別拠点数

州名	拠点数	割合
カリフォルニア州	64	13.0%
ケンタッキー州	62	12.6%
ミシガン州	53	10.8%
インディアナ州	52	10.6%
イリノイ州	36	7.4%
オハイオ州	33	6.7%
テキサス州	31	6.3%
テネシー州	27	5.5%
上記 上位8州の計	358	72.9%
その他の州の計	133	27.1%
総計	491	100.0%

II 海外拠点の今後の方向性に関するアンケート結果

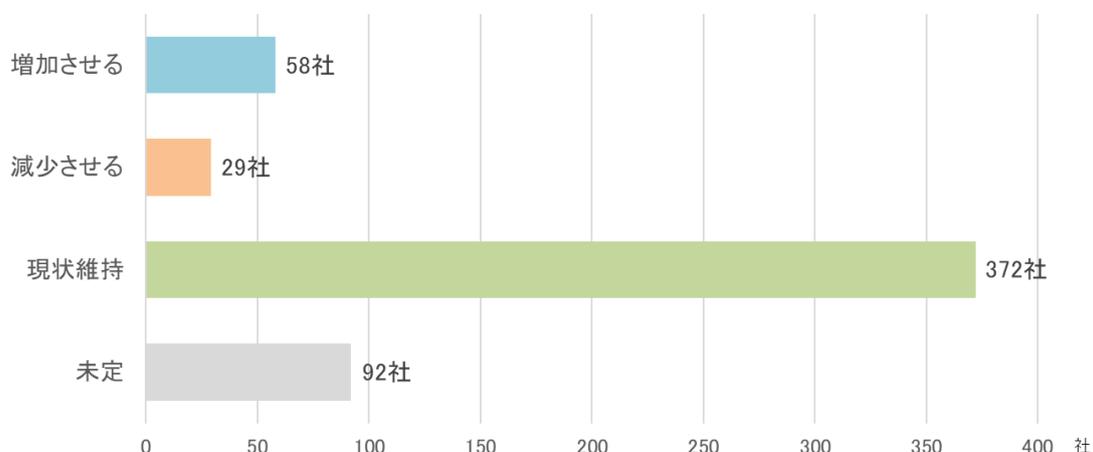
愛知県内に本社を置き、2024年12月末現在において海外進出している、又は海外進出していると思われる企業に対してアンケートを実施したところ、次のような結果が得られた。

- ◎ 対象企業 : 1,107社
- ◎ 回答企業 : 551社 (回答率49.8%)
- ◎ 企業規模別 : 大企業108社・中小企業443社
- ◎ 製造業・非製造業の別 : 製造業382社・非製造業169社

1 海外拠点の今後の増減の方向性

海外拠点の今後の増減の方向性を尋ねた結果は、「増加させる」が58社(10.5%)、「減少させる」が29社(5.3%)、「現状維持」が372社(67.5%)、「未定」が92社(16.7%)であった。

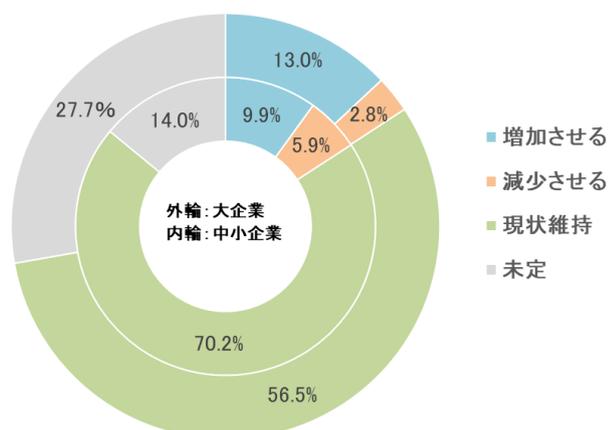
「海外拠点の今後の増減の方向性」



この結果を企業規模別に見ると、「増加させる」と回答した割合は、大企業では13.0%、中小企業では9.9%で、大企業の方が3.1ポイント高く、また、「減少させる」と回答した割合は、大企業では2.8%、中小企業では5.9%と、中小企業が大企業の2倍以上の割合の回答があった。

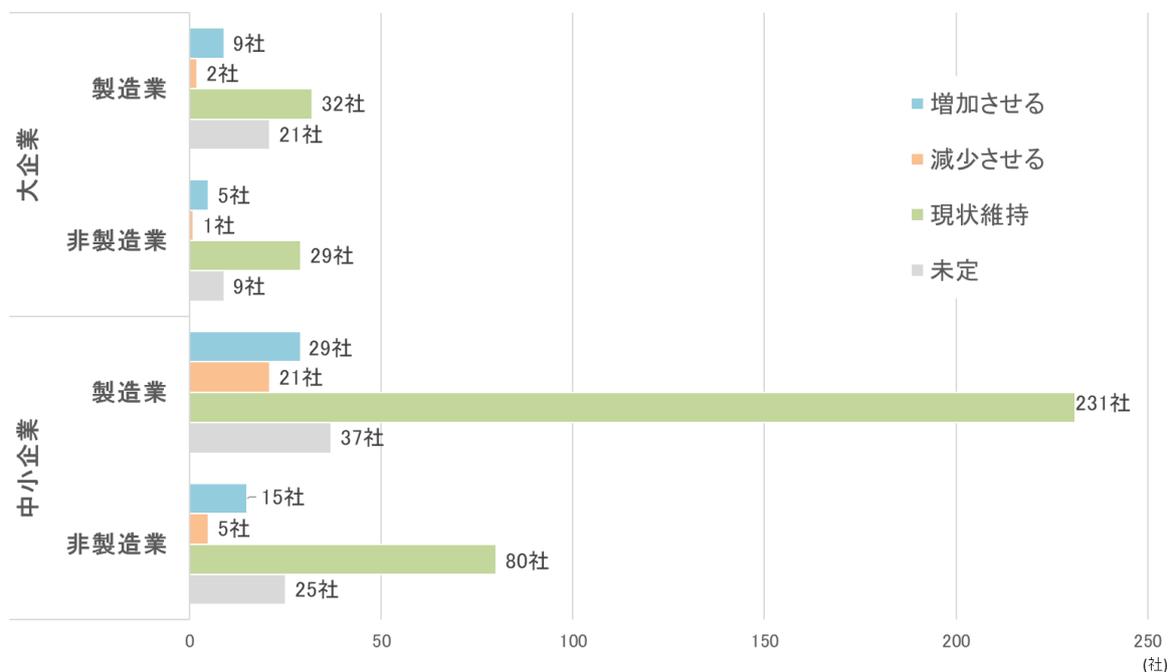
一方、「現状維持」と回答した割合は、大企業・中小企業ともに最も高かったが、大企業では56.5%、中小企業では70.2%と、中小企業の方が13.7ポイント高い結果となった。

「企業規模別に見た「海外拠点の今後の増減の方向性」



また、結果を企業規模別、製造業・非製造業別に見ると、「増加させる」と回答した企業数は、大企業・中小企業ともに非製造業より製造業の方が多かった。また、「現状維持」と回答した企業数は、大企業・中小企業ともに非製造業より製造業の方が多かった。

「企業規模別、製造業・非製造業別に見た「海外拠点の今後の増減の方向性」



過去10年の推移を見ると、海外拠点を「増加させる」と回答した割合は減少傾向であったが、2021年よりわずかながら増加に転じ、2022年以降は横ばいであった。

また、「減少させる」と回答した割合は若干増加傾向だったが、2020年以降は横ばいで推移している。

一方、「現状維持」と回答した割合は2021年に過去最高の73%となり、2022年以降は、ほぼ横ばいとなっている。

「海外拠点の今後の増減の方向性」の推移

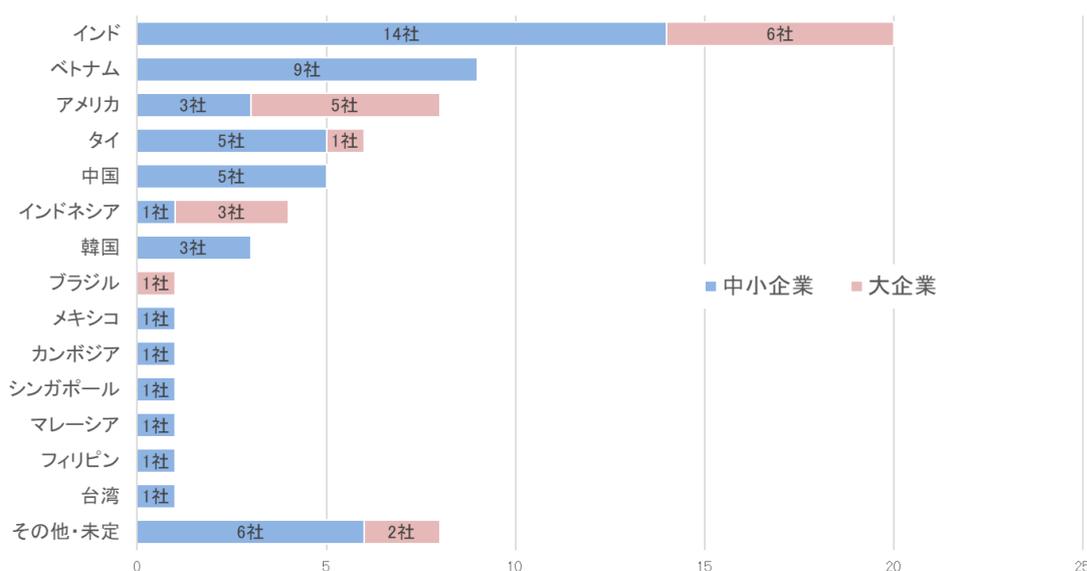


2 海外拠点を増加させる国と増加の理由

海外拠点を「増加させる」と回答した企業（58社）に、その対象国を聞いたところ（複数回答可／総回答数70）、回答数の多い順に、インド（20社）、ベトナム（9社）、アメリカ（8社）、タイ（6社）中国（5社）、インドネシア（4社）、韓国（3社）ブラジル・メキシコ・カンボジア・シンガポール・マレーシア・フィリピン・台湾（各1社）などという結果であった。

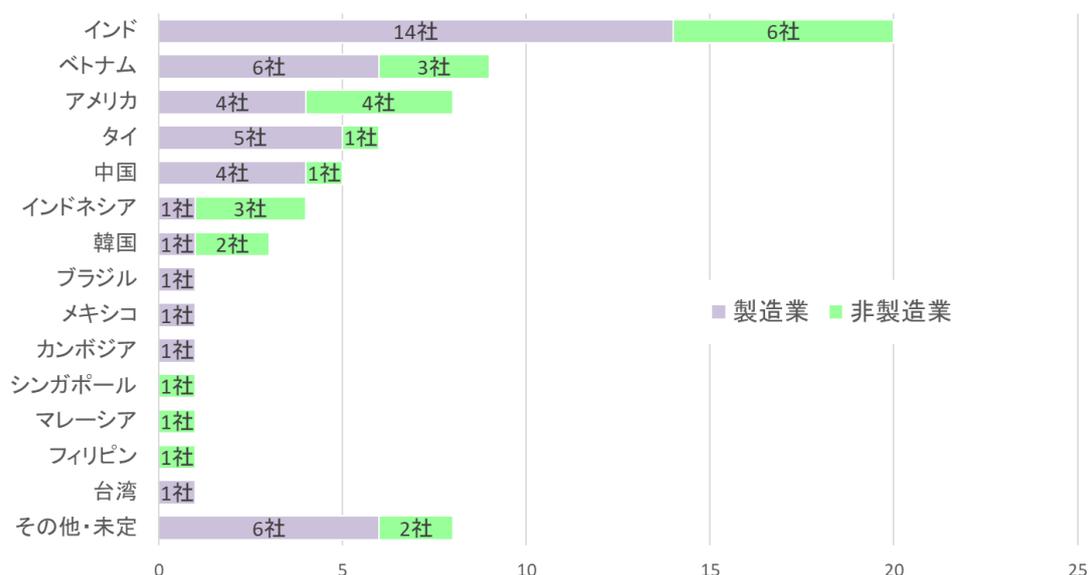
これを企業規模別にみると、中小企業では、回答の多い順にインド（14社）ベトナム（9社）、タイ・中国（各5社）、アメリカ・韓国（各3社）、メキシコ・カンボジア・シンガポール・マレーシア・フィリピン・台湾（各1社）などであり、大企業では、インド（6社）、アメリカ（5社）、インドネシア（3社）タイ・ブラジル（各1社）などという結果であった。

「企業規模別に見た「海外拠点を増加させる国（複数回答可）」



「増加させる」対象国を、製造業・非製造業別に見ると、回答数の多い順に、製造業では、インド（14社）、ベトナム（6社）、タイ（5社）、アメリカ・中国（各4社）、インドネシア・韓国・ブラジル・メキシコ・カンボジア・台湾（各1社）など、非製造業では、インド（6社）、アメリカ（4社）ベトナム・インドネシア（各3社）、韓国（2社）、タイ・中国・シンガポール・マレーシア・フィリピン（各1社）などという結果であった。

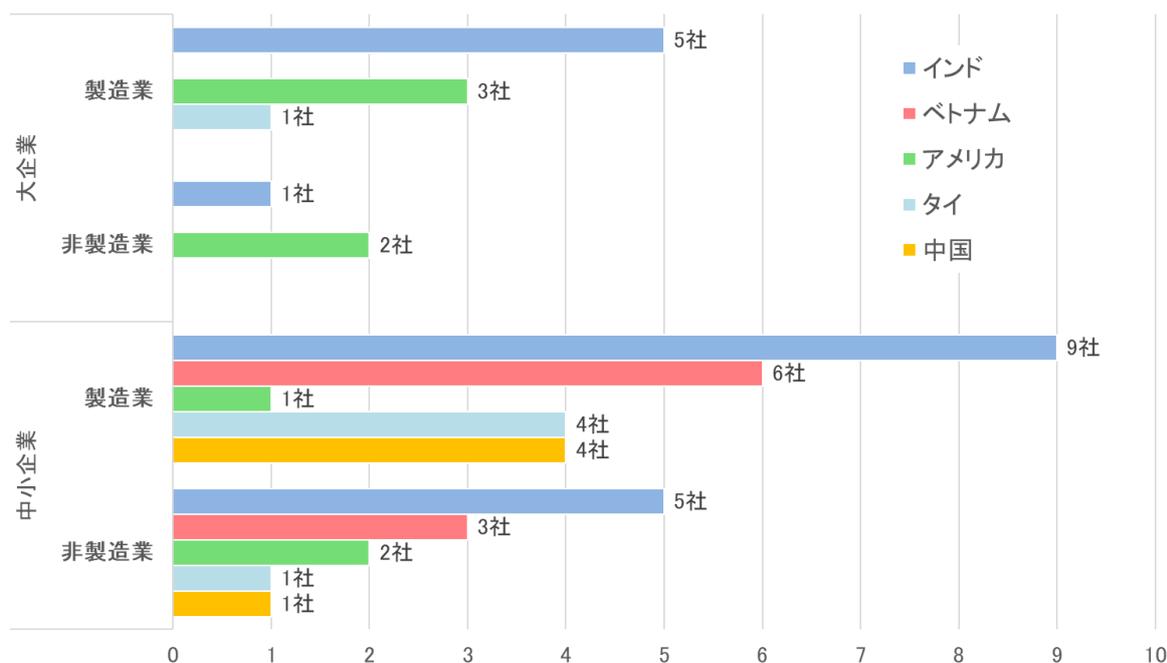
「製造業・非製造業別に見た「海外拠点を増加させる国（複数回答可）」



「増加させる」対象国として挙げられた上位の5か国について、企業規模別、製造業・非製造業別に見ると、大企業の製造業ではインドを5社が、アメリカを3社が、タイを1社が挙げ、大企業の非製造業ではアメリカを2社が、インドを1社が挙げた。

中小企業の製造業ではインドを9社が、ベトナムを6社が、タイ・中国を各4社が、アメリカを1社が挙げ、中小企業の非製造業では、インドを5社が、ベトナムを3社が、アメリカを2社が、タイ・中国を各1社が挙げた。

企業規模別、製造業・非製造業別に見た
「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位5カ国

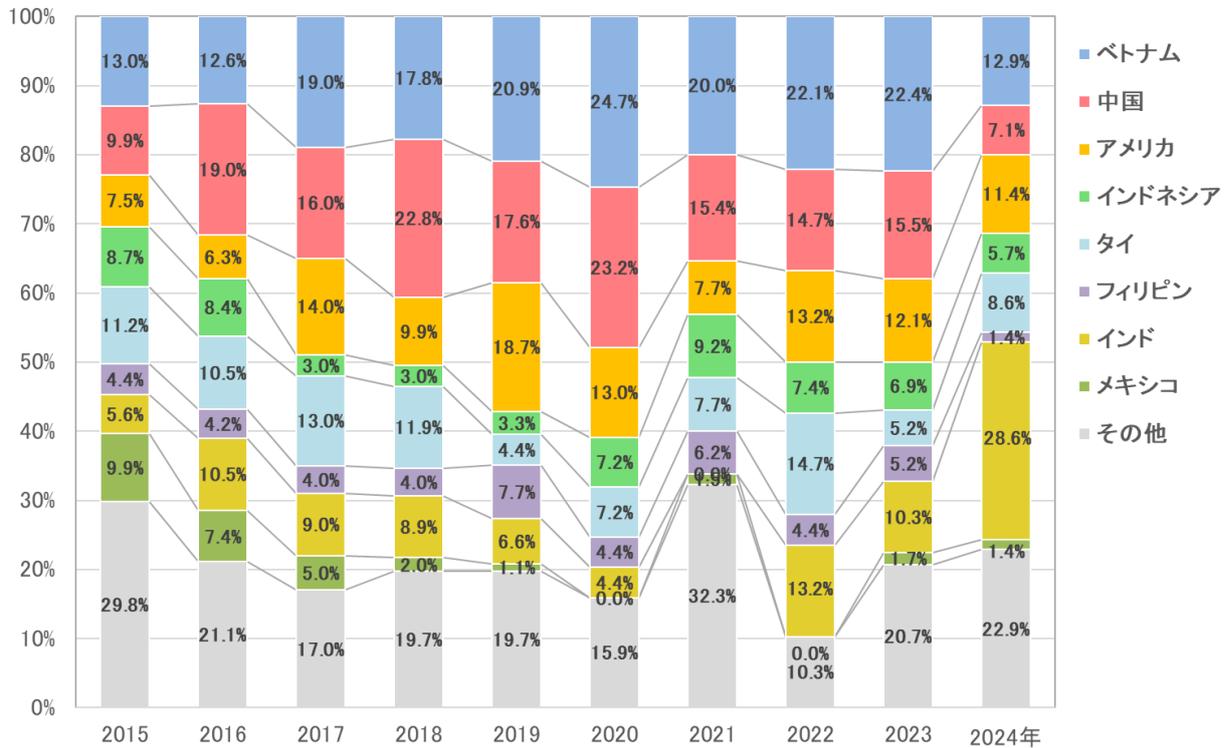


「増加させる」対象国として多くの企業から挙げられた国について、過去10年間の推移を見ると、2015年から2018年においてベトナムと中国が交互に1位となり、2019年から2023年まではベトナムが1位を継続していたが、2024年は、これまで3位から5位の常連であったインドが1位となっている。

「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位5カ国の推移

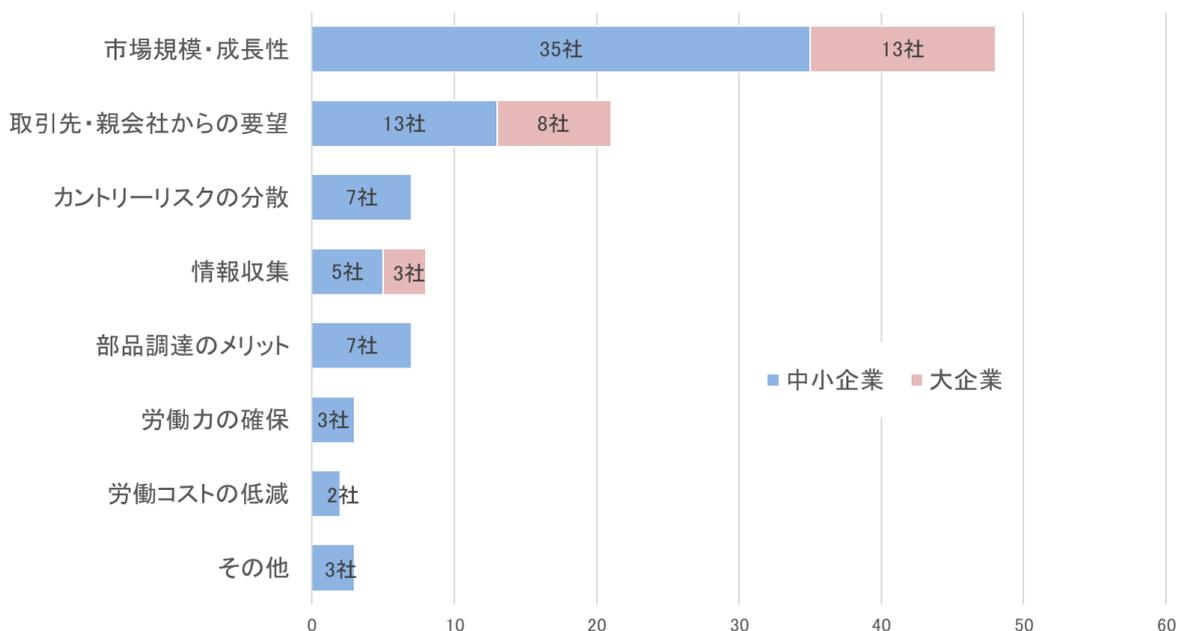
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1位	ベトナム	中国	ベトナム	中国	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	インド
2位	タイ	ベトナム	中国	ベトナム	アメリカ	中国	中国	アメリカ タイ	中国	ベトナム
3位	メキシコ 中国	タイ インド	アメリカ	タイ	中国	アメリカ	インドネシア	—	アメリカ	アメリカ
4位	—	—	タイ	アメリカ	フィリピン	タイ インドネシア	アメリカ タイ	中国 インド	インド	タイ
5位	インドネシア	インドネシア	インド	インド	インド	—	—	—	インドネシア	中国

「海外拠点を増加させる国(複数回答可)」の回答数上位国の推移



海外拠点を「増加させる」と回答した企業（58社）にその理由を聞いたところ（複数回答可／総回答数99）、例年同様、「市場規模・成長性」を挙げた企業48社（大企業13社、中小企業35社）と圧倒的に多く（総回答数の48.5%）、引き続きこの理由が、海外拠点の増加を検討する際の最も重要な要素であることがうかがえる結果となった。

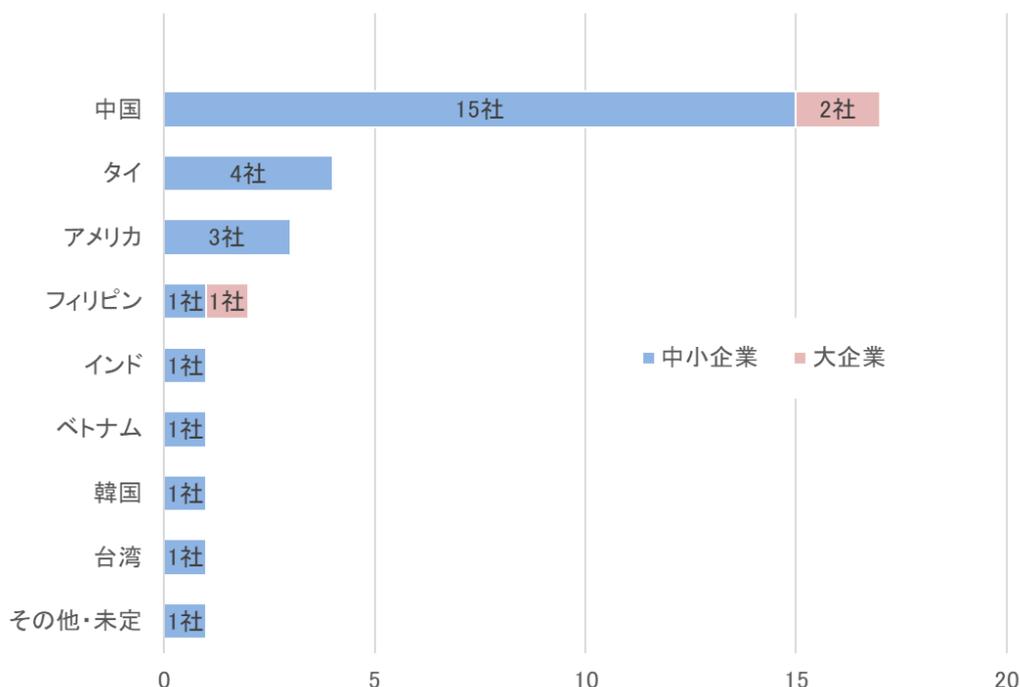
「海外拠点を増加させる理由(複数回答可)」



3 海外拠点を減少させる国と減少の理由

海外拠点を「減少させる」と回答した企業（29社／大企業3社、中小企業26社）に、その対象国を聞いたところ（複数回答可／総回答数31）、多く挙げられた国は、中国（17社／大企業2社、中小企業15社）、タイ（4社／中小企業4社）、アメリカ（3社／中小企業3社）フィリピン（2社／大企業1社、中小企業1社）などという結果であった。

「企業規模別に見た「海外拠点を減少させる国（複数回答可）」

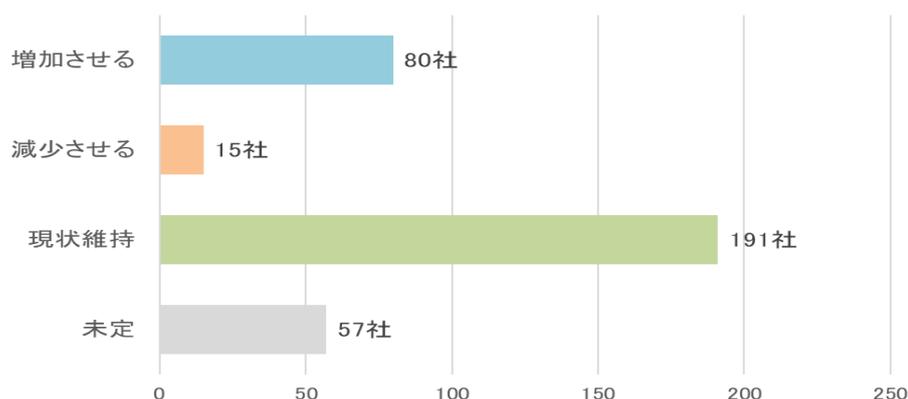


海外拠点を「減少させる」と回答した企業（29社）に、その理由を聞いたところ（複数回答可／総回答数46）、「海外拠点の業績不振」が19社、「コストの上昇（調達・人件費等）」・「海外事業の統廃合」が各8社、「労働者の不足・確保難」が6社、「災害・政治リスクの回避」が1社、「その他」4社という結果であった。

4 海外生産比率の今後の増減の方向性 ※海外生産企業に対するアンケート

海外生産比率の増減の方向性について製造業企業（海外生産を行っている企業）に尋ねた結果では、343社（大企業58社、中小企業285社）から回答があり、「増加させる」が80社（23.3%）、「減少させる」が15社（4.4%）、「現状維持」が191社（55.7%）、「未定」が57社（16.6%）という結果であった。

「海外生産比率の今後の増減の方向性」



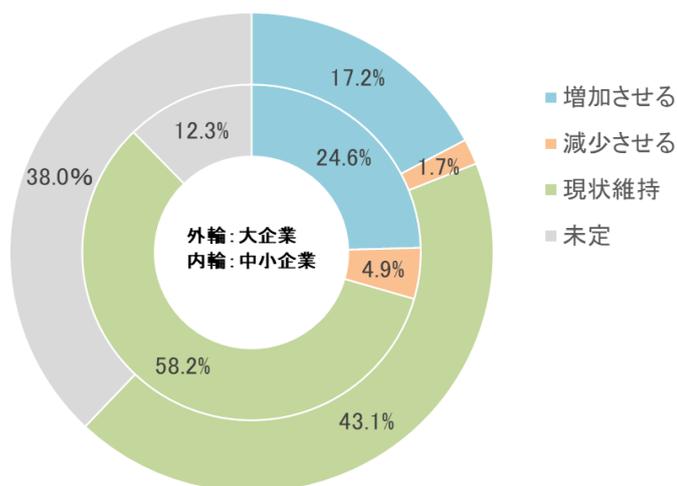
これを企業規模別に見ると、海外生産比率を「増加させる」と回答した割合は大企業が17.2%、中小企業が24.6%と、7.4ポイント中小企業の割合が高かった。

また、「減少させる」と回答した割合は、大企業が1.7%、中小企業が4.9%であった。

一方、「現状維持」と回答した割合は、大企業が43.1%であったのに対し、中小企業は58.2%と高い割合を示した。

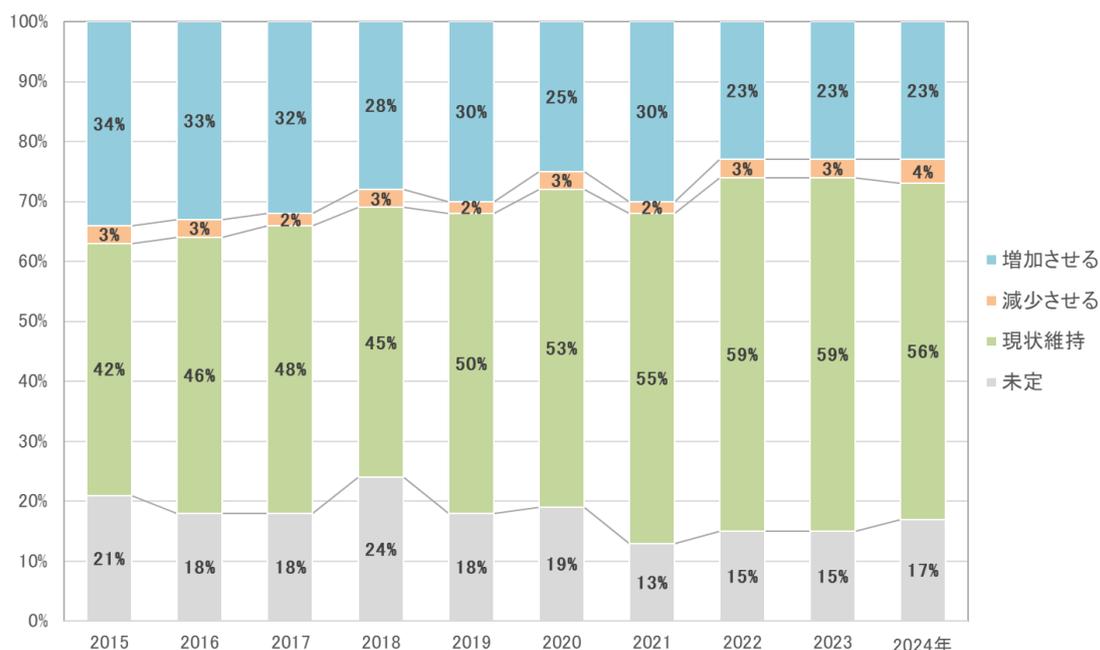
なお、「未定」と回答した割合は、中小企業が12.3%であったのに対し、大企業は38.0%と高い割合であった。

「企業規模別に見た「海外生産比率の今後の増減の方向性」



過去10年間の推移を見ると、「増加させる」と回答した割合は、ここ数年は23~30%程度で推移し、「減少させる」と回答した割合は、2~3%推移していたが、2024年は、4%と過去最高となっている。また、「現状維持」と回答した割合は年々増えていき、過去最高であった2022、2023年は59%であったのが、2024年は56%と若干減少している。

「海外生産比率の今後の増減の方向性」の推移



参考（アンケート内容）

《2024年における海外事業活動調査アンケート》

1 貴社では、今後の海外拠点についてどのような方向性をお持ちですか？
次のうち、一番あてはまる選択肢を1つ選び、○をつけてください。

1 増加させる 2 減少させる 3 現状を維持する 4 未定

- ➔ 「1 増加させる」を選択された方は、設問「2」へ
- ➔ 「2 減少させる」を選択された方は、設問「3」へ
- ➔ 「3 現状を維持する」、「4 未定」を選択された方は、設問「4」へ

2 増加させるのはどの国で、また、どのような理由でしょうか？

国を下記から選び、国番号を記入してください。（1行1国） 「20 その他」の場合は国名を記入。	増加させる理由を、下記の（増加の理由）から選び、番号を記入してください。（1行に複数の番号を記入可） 「8 その他」の場合は、具体的理由を記入してください。

（国番号）

1 中国 2 台湾 3 香港 4 韓国 5 フィリピン
6 タイ 7 マレーシア 8 インドネシア 9 シンガポール 10 ベトナム
11 ミャンマー 12 バングラデシュ 13 カンボジア 14 ラオス 15 ブルネイ
16 インド 17 アメリカ 18 メキシコ 19 ブラジル 20 その他 21 未定

（増加の理由）

1 市場規模・成長性 2 取引先・親会社からの要望 3 労働コストの低減
4 労働力の確保 5 部品調達のメリット 6 情報収集
7 カントリーリスクの分散 8 その他

➔設問「4」へ

3 減少させるのはどの国で、また、どのような理由でしょうか？

国を下記から選び、国番号を記入してください。（1行1国） 「20 その他」の場合は国名を記入。	減少させる理由を、下記の（減少の理由）から選び、番号を記入してください。（1行に複数の番号を記入可） 「7 その他」の場合は、具体的理由を記入してください。

（国番号）

1 中国 2 台湾 3 香港 4 韓国 5 フィリピン
6 タイ 7 マレーシア 8 インドネシア 9 シンガポール 10 ベトナム
11 ミャンマー 12 バングラデシュ 13 カンボジア 14 ラオス 15 ブルネイ
16 インド 17 アメリカ 18 メキシコ 19 ブラジル 20 その他 21 未定

（減少の理由）

1 海外拠点の業績不振 2 本社の業績悪化 3 海外事業の統廃合
4 災害、政治リスクの回避 5 コストの上昇（調達・人件費等）
6 労働者の不足、確保難 7 その他

➔設問「4」へ

4 海外生産を行っている企業におききます。（海外生産を行っていない企業は回答不要です）
御社では今後の海外生産比率について、どのような方向性をお持ちですか？
次のうち、一番あてはまる選択肢を1つ選び、○をつけてください

1 増加させる 2 減少させる 3 現状を維持する 4 未定